

平成 22 年度

(平成 21 年度)

飯綱町の財務書類

【新地方公会計制度に基づく総務省方式改訂モデルによる財政状況】

平成 24 年 3 月

飯綱町 企画財政課

1. 公会計改革と財務書類作成の意義

(1) 新地方公会計制度導入の背景

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、これを受けて同年 8 月に総務省から示された「地方行革新指針」に基づき、人口 3 万人以上の都市は 3 年以内に、また、町村及び人口 3 万人未満の都市は 5 年以内に財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこととなりました。

このような背景のもと、飯綱町では、平成 21 年度決算から、新地方公会計モデルの「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、公表することとしました。

(2) 新地方公会計制度導入の目的と効果

従来の地方自治体の歳入歳出決算は、現金収支を基礎としています。歳入歳出決算は、一年間の歳入（現金の収納）と歳出（現金の支出）に注目し、税収等がどのように使われたのかを明確に示します。

しかし、この方法では、減価償却費のような現金の支出を伴わないコストが表れず、また、町の資産や、借金といったストック情報の把握ができませんでした。

新地方公会計として新しく作成する財務書類は発生主義ベースで作成されますので、次のような効果が期待でき、従来の歳入歳出決算では分からなかった情報を得ることができるようになります。

①発生主義による正確な行政コストの把握

発生主義に基づく財務書類の作成により、行政コスト計算書において、施設の減価償却コストや職員の退職給付コストといった当該年度に現金の支出を伴わないコストも含めたフルコストを把握できます。

②資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

貸借対照表において、地方自治体がこれまでに蓄積した資産情報が明示されます。また、資産形成に要した負債の額をあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。これは、地方自治体が適切な資産・負債管理を行う上でも有用な情報です。

2. 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、3 月 31 日時点において町が保有する資産の状況と、その財源となった負債・純資産の状況を対照表示したものです。左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「負債」と「純資産」が表示され、資産・負債（ストック）の総体を一覧的に把握できます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、町が一年間に行う人的サービス・給付サービスなど資産形成に直接つながらない経常的な行政サービスに、どのくらいのコストをかけたかを表したものです。行政サービスを提供するために要した費用（経常行政コスト）と、受益者負担としての使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比させ、その差額として、税収や補助金収入で賄うべき「純経常行政コスト」を明らかにします。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が一年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのように税収や補助金収入などの財源で賄われたかを示すものです。

純資産変動計算書は、地方税・地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として、純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることを通じて、一年間の純資産の変動を明らかにします。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを、収入・支出の性質に応じて、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に区分して表示したものです。資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

(5) 財務書類4表の関係

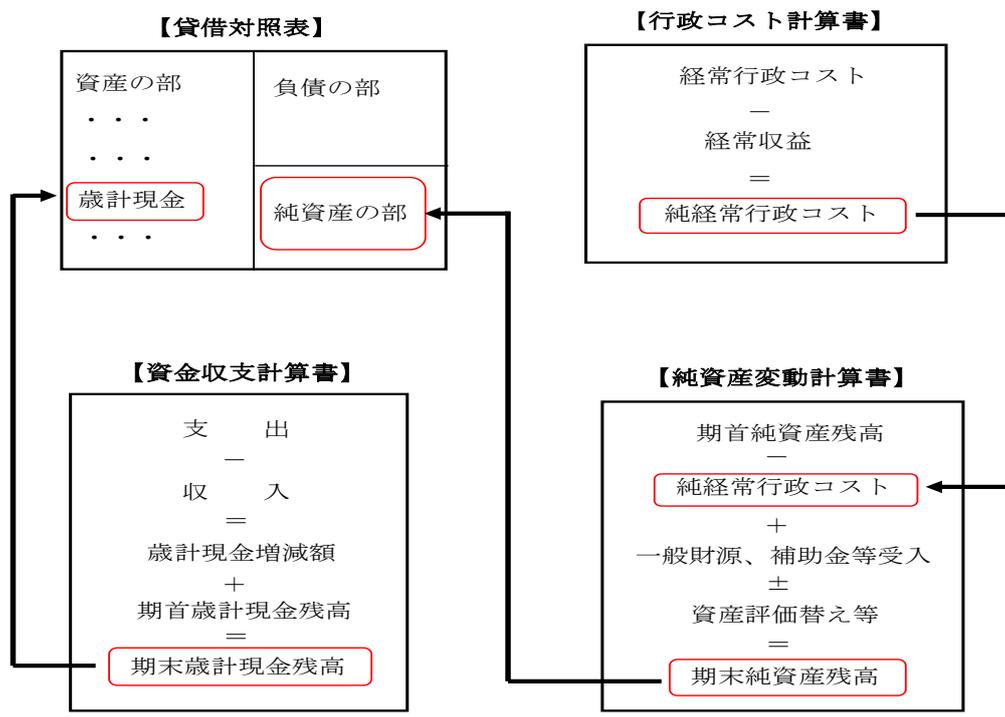
① 貸借対照表と資金収支計算書の関係

貸借対照表には町の保有資産が計上され、その内訳に「歳計現金」があります。資金収支計算書は、この「歳計現金」の一年間の増減を示したものであり、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」の残高と一致します。

② 貸借対照表と行政コスト計算書と純資産変動計算書の関係

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の一年間の変動を示した財務書類であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の残高と一致します。

また、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストは、純資産の減少要因として、純資産変動計算書と連動します。（ただし、正負が逆になります。）



3. 財務書類作成にあたっての基本的前提と会計方針

(1) 作成基準日

当該年度の3月31日を作成基準日としています。

(2) 作成モデル

総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(3) 会計方針

①有形固定資産の評価基準

過去の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累積を取得価額とし、必要な減価償却処理を実施しています。

②売却可能資産の範囲と評価基準

翌年度に財産売却収入として予算計上した土地を売却可能資産とし、作成基準日時点の時価で評価した金額を計上しています。

③減価償却の方法

土地を除く有形固定資産を対象に、取得年度の翌年度から、新地方公会計制度実務研究会報告書に定められた行政目的別・種別の耐用年数に基づき、残存価額ゼロの定額法により減価償却しています。

④回収不能見込額の計上方法

収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率の平均を乗じて算定しています。

⑤退職手当引当金の計上方法

普通会計の全職員が年度末に普通退職（自己都合）した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

⑥賞与引当金の計上方法

翌年度6月に支給予定の普通会計の全職員の期末手当・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

4. 貸借対照表の解説

【用語の解説】

<p>【公共資産】</p> <p>有形固定資産…公共施設用地などの土地や道路・橋梁、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産は、減価償却をしています。</p> <p>売却可能資産…各年度末時点で行政サービスの提供に活用されていない資産</p> <p>【投資等】</p> <p>投資及び出資金…外郭団体などへの出資金等</p> <p>投資損失引当金…投資及び出資金のうち、回収不能と見込まれる金額</p> <p>基金等…特定の目的のために積み立てた基金</p> <p>長期延滞債権…収入未済額のうち前年度以前に調定された金額</p> <p>回収不能見込額…債権のうち、回収不能と見込まれる金額</p> <p>【流動資産】</p> <p>未収金…収入未済額のうち当年度に調定された金額</p>	<p>【固定負債】</p> <p>地方債…地方債残高のうち1年を超えて償還予定のもの。翌年度償還予定のものは「流動負債」の「翌年度償還予定地方債」に計上しています。</p> <p>退職手当引当金…将来の退職手当債務のうち当年度末までの労務提供に対応する金額。</p> <p>【流動負債】</p> <p>賞与引当金…将来の賞与支払額のうち当年度の労務提供に対応する金額</p>
	<p>【純資産】</p> <p>公共資産等整備国庫補助金等…公共資産等を整備するために充当された国庫支出金・県支出金</p> <p>公共資産等整備一般財源等…公共資産等を整備するために充当された一般財源等</p> <p>その他一般財源等…公共資産等以外の資産を整備するために充当された国庫支出金・県支出金及び一般財源等</p> <p>資産評価差額…資産の時価評価に伴い発生した評価差損益</p>

貸借対照表【2期比較】

飯綱町の平成21年度及び平成22年度の貸借対照表は次のとおりです。

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	21年度	22年度	増 減		21年度	22年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	4,886,325	5,560,115	673,790
①生活インフラ・国土保全	8,768,301	8,673,302	-94,999	(2)長期未払金			
②教育	7,206,037	8,161,332	955,295	①物件の購入等	284,453	259,188	-25,265
③福祉	1,205,745	1,172,323	-33,422	②債務保証又は損失補償	354,548	289,751	-64,797
④環境衛生	132,884	122,112	-10,772	③その他	0	0	0
⑤産業振興	3,934,771	3,630,537	-304,234	長期未払金計	639,001	548,939	-90,062
⑥消防	583,453	622,790	39,337	(3)退職手当引当金	1,476,033	1,421,190	-54,843
⑦総務	1,241,215	1,288,228	47,013	(4)損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	23,072,406	23,670,624	598,218	固定負債合計	7,001,359	7,530,244	528,885
(2)売却可能資産	13,397	128	-13,269				
公共資産合計	23,085,803	23,670,752	584,949	2 流動負債			
2 投資等				(1)翌年度償還予定地方債	675,673	500,113	-175,560
(1)投資及び出資金				(2)短期借入金	0	0	0
①投資及び出資金	467,771	467,771	0	(3)未払金	110,008	106,649	-3,359
②投資損失引当金	-64,400	-64,400	0	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
投資及び出資金計	403,371	403,371	0	(5)賞与引当金	66,441	60,378	-6,063
(2)貸付金	79,775	84,431	4,656	流動負債合計	852,122	667,140	-184,982
(3)基金等				負債合計	7,853,481	8,197,384	343,903
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	1,365,237	1,285,429	-79,808	[純資産の部]			
③土地開発基金	145,120	145,120	0	1 公共資産等整備			
④その他定額運用基金	0	0	0	国県補助金等	3,761,689	4,024,183	262,494
⑤退職手当組合積立金	582,700	565,558	-17,142				
基金等計	2,093,057	1,996,107	-96,950	2 公共資産等整備			
(4)長期延滞債権	70,667	70,761	94	一般財源等	18,566,951	18,627,498	60,547
(5)回収不能見込額	-25,376	-21,807	3,569				
投資等合計	2,621,494	2,532,863	-88,631	3 その他一般財源等	-2,911,924	-2,576,599	335,325
3 流動資産							
(1)現金預金				4 資産評価差額	0	0	0
①財政調整基金	1,098,856	1,348,856	250,000	純資産合計	19,416,716	20,075,082	658,366
②減債基金	86,869	236,869	150,000				
③歳計現金	361,955	469,799	107,844				
現金預金計	1,547,680	2,055,524	507,844				
(2)未収金							
①地方税	20,345	16,484	-3,861				
②その他	1,118	1,070	-48				
③回収不能見込額	-6,243	-4,227	2,016				
未収金計	15,220	13,327	-1,893				
流動資産合計	1,562,900	2,068,851	505,951				
資産合計	27,270,197	28,272,466	1,002,269	負債・純資産合計	27,270,197	28,272,466	1,002,269

◆貸借対照表の概要◆

平成 22 年度の飯綱町の資産は 282 億 7,200 万円、負債は 81 億 9,700 万円、純資産は 200 億 7,500 万円です。資産に対する負債と純資産の割合は、おおよそ 3 : 7 です。21 年度と比較して、資産が 10 億 200 万円、負債が 3 億 4,400 万円増加しました。

主な資産は、道路・橋梁、小・中学校などの有形固定資産であり、その金額は 236 億 7,100 万円です。その他に基金等が 19 億 9,600 万円、現金預金が 20 億 5,600 万円、債権（貸付金、長期延滞債権及び未収金）が 1 億円 7,300 万円あります。過去の不能欠損実績を踏まえると、債権のうち 2,600 万円は、回収不能と見込まれます。

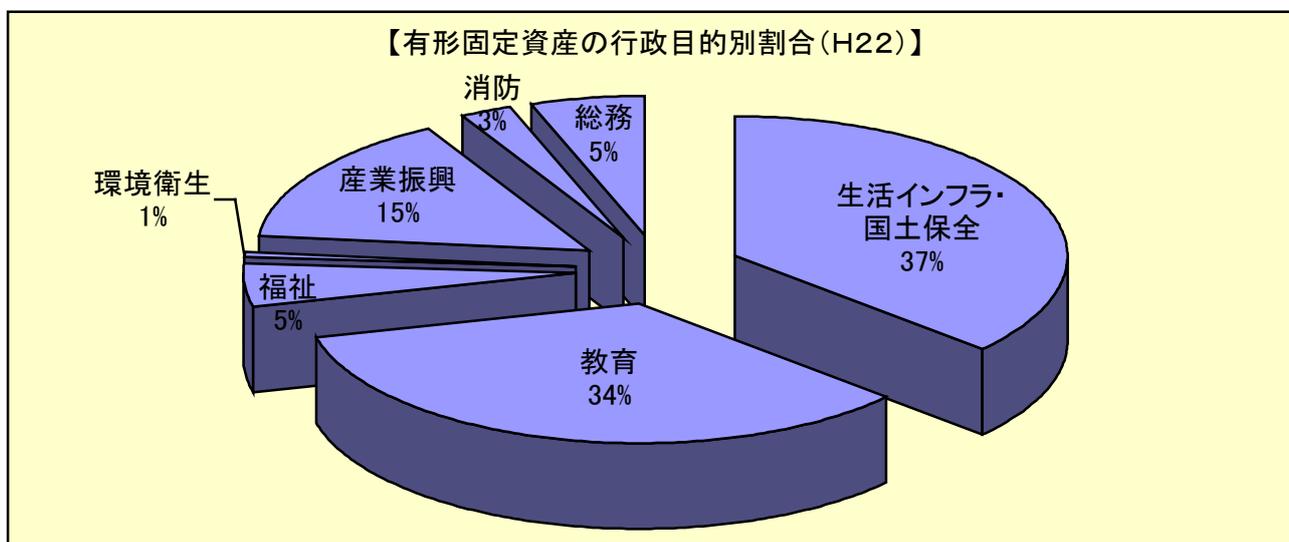
主な負債は、地方債（固定負債、流動負債の合計）60 億 6,000 万円、未払金（固定負債、流動負債の合計）6 億 5,600 万円、退職手当引当金 14 億 2,100 万円です。

（１）資産の部

①有形固定資産

有形固定資産は、9 億 8,100 万円減価償却した一方、公共工事を 15 億 7,900 万円実施したことで、21 年度より 5 億 9,800 万円増加しました。

有形固定資産の行政目的別内訳は、下図のとおりです。1 番多いのは、道路や橋梁などの生活インフラ・国土保全で有形固定資産全体の 37%になります。また、2 番目に多いのは、小・中学校の校舎などの教育で、有形固定資産全体の 34%になります。



この構成比は、社会資本の形成割合を示す指標であって、その行政分野のサービスの高低を表すものではありません。

②売却可能資産

売却可能資産には、予算措置された金額 12 万 8 千円が計上されています。

③投資及び出資金、投資損失引当金

投資及び出資金には、水道事業会計への出資金 3 億 2,000 万円や飯綱リゾート開発株式会社への出資金 6,440 万円などが計上されています。なお、飯綱リゾート開発株式会社は破綻状態にあり、出資金の回収が見込まれないため、「投資損失引当金」に出資金と同額の 6,440 万円が計上されています。

④基金等

基金等には、「公共施設整備基金」「地域福祉基金」「地域振興基金」などに合計 12 億 8,500 万円積み立てているほか、「土地開発基金」が 1 億 4,500 万円、「退職手当組合積立金」が 5 億 6,600 万円計上されています。

⑤長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

町民税や固定資産税などの収入未済額のうち、22 年度に調定した未収金が 1,800 万円、21 年度以前に調定して 22 年度でも回収できていない長期延滞債権が 7,100 万円あります。回収不能見込額は 2,600 万円計上しています。これら債権の適切な回収が町の財政運営上の課題です。

(2) 負債の部

①地方債

地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は 60 億 6,000 万円で、21 年度より 4 億 9,800 万円増加しました。これは、22 年度に 5 億 6,100 万円を償還した一方、合併特例債など、新たに 10 億 5,900 万円を起債したためです。

②長期未払金・未払金

(ア) 物件の購入等

物件の購入等に係る未払金の残高（固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計）は、2 億 9,500 万円で、平成 21 年度から 2,400 万円減少しました。これは、若者定住住宅の建設工事に係る代金の未払分及び平成 13 年度に建設した教員住宅に係る工事代金の未払分の合計です。

(イ) 債務保証又は損失補償

債務保証又は損失補償に係る未払金の残高（固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」の合計）は、3 億 6,000 万円で、全額が飯綱リゾート開発株式会社の破綻に伴う借入金の損失補償によるものです。

③退職手当引当金

退職手当引当金とは、将来見込まれる職員退職金の支払予定額のうち、年度末までにすでに発生したと考えられる額です。退職手当引当金は、職員数が増加したり、職員の平均年齢が上昇すると、多くなります。

平成 22 年度は 14 億 2,100 万円で、21 年度より 5,500 万円減少しました。これは退職した職員の補充をせず職員数が減少したためです。

(3) 純資産の部

純資産変動計算書の解説の際に詳しく解説します。

(4) 貸借対照表の分析

①社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等形成の将来世代負担比率は、公共資産等に対する負債の割合をみることによって、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担していくかをみるものです。指標の値が低いほど、将来世代の負担が小さいことを表します。

飯綱町の社会資本等形成の将来世代負担比率は 13.0%です。飯綱町の社会資本等の整備については、比較的将来世代の負担は小さく、これまでの世代の負担で行ったことを示しています。

②資産老朽化比率

資産老朽化比率は、有形固定資産のうち、償却資産に係る減価償却累計額の割合を算定することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかをみるものです。

飯綱町の資産老朽化比率は 53.2%です。平均的な値としては、35～50%とされていますので、飯綱町の有形固定資産は比較的老朽化していると言えます。

③一人当たり貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると下表の通りです。

(単位:万円)

借 方				貸 方			
	21年度	22年度	増 減		21年度	22年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
これまで積み上げてきた資産				将来世代が負担する金額(借金)			
1 公共資産	183	190	7	1 固定負債	55	61	6
2 投資等	21	20	-1	2 流動負債	7	5	-2
3 流動資産	12	17	5	負債合計	62	66	4
				[純資産の部]			
				現在までの世代が負担した金額(自己資金)			
				純資産合計	154	161	7
資産合計	216	227	11	負債・純資産合計	216	227	11

※平成 22 年 3 月 31 日現在の総人口：12,610 人

※平成 23 年 3 月 31 日現在の総人口：12,442 人

◆住民一人当たり貸借対照表の概要◆

平成 22 年度の住民一人当たりの資産は 227 万円、負債は 66 万円、純資産は 161 万円です。21 年度と比較して、資産が 11 万円、負債が 4 万円増加しました。

227 万円の資産を形成した財源は、負債（借金）が住民一人当たり 66 万円、純資産（自己資金）が住民一人当たり 161 万円となります。

5. 行政コスト計算書の解説

【用語の解説】

【経常行政コスト】

地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」に4分類しています。

人にかかるコスト…職員等に要するコスト（人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額）

物にかかるコスト…委託や物の購入に要するコスト（物件費、維持補修費、資産の減価償却費）

移転支的コスト…他の主体に移転して効果が出るコスト（社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等）

その他のコスト…上記に属さないコスト（支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト）

【経常収益】

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるため、行政コストから控除します。

【(差引) 純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いて算出した「(差引) 純経常行政コスト」は、税金や補助金収入などで賄われるべきコストの金額を表します。

行政コスト計算書【2期比較】

平成21年度と平成22年度の行政コストを比較すると次のとおりです。

【性質別】	21年度	22年度	増 減	【目的別】	21年度	22年度	増 減
経常行政コスト	5,877,578	5,686,310	-191,268	経常行政コスト	5,877,578	5,686,310	-191,268
人にかかるコスト	1,119,171	1,027,219	-91,952	生活インフラ・国土保全	671,246	750,443	79,197
人件費	928,603	915,223	-13,380	教育	704,347	696,261	-8,086
退職手当引当金繰入等	124,127	51,618	-72,509	福祉	1,172,390	1,289,482	117,092
賞与引当金繰入額	66,441	60,378	-6,063	環境衛生	866,923	821,567	-45,356
物にかかるコスト	1,798,357	1,855,174	56,817	産業振興	1,077,377	980,566	-96,811
物件費	717,012	773,667	56,655	消防	347,881	332,792	-15,089
維持補修費	118,646	101,057	-17,589	総務	861,476	661,893	-199,583
減価償却費	962,699	980,450	17,751	議会	68,468	64,422	-4,046
移転支的コスト	2,853,400	2,719,574	-133,826	支払利息	90,149	89,067	-1,082
社会保障給付	383,922	499,915	115,993	回収不能見込計上額	17,322	-183	-17,505
補助金等	1,022,713	783,285	-239,428	その他	0	0	0
他会計等への支出額	1,381,416	1,423,184	41,768				
他団体への 公共資産整備補助金等	65,349	13,190	-52,159				
その他のコスト	106,650	84,343	-22,307				
支払利息	89,328	84,526	-4,802				
回収不能見込計上額	17,322	-183	-17,505				
その他行政コスト	0	0	0				
経常収益	175,201	178,055	2,854	経常収益	175,201	178,055	2,854
使用料・手数料	135,535	137,369	1,834	使用料・手数料	135,535	137,369	1,834
分担金・負担金・寄附金	39,666	40,686	1,020	分担金・負担金・寄附金	39,666	40,686	1,020
(差引) 純経常行政コスト	5,702,377	5,508,255	-194,122	(差引) 純経常行政コスト	5,702,377	5,508,255	-194,122

◆行政コスト計算書の概要◆

平成 22 年度の飯綱町の経常行政コストは 56 億 8,600 万円、経常収益は 1 億 7,800 万円であり、(差引) 純経常行政コストは 55 億 800 万円で、21 年度と比較すると 1 億 9,400 万円減りました。

経常行政コストの内訳を性質別にみると、人にかかるコスト 10 億 2,700 万円、物にかかるコスト 18 億 5,500 万円、移転支出的なコスト 27 億 2,000 万円、その他のコスト 8,400 万円です。

また、行政目的別に見てみると、最も多いのが福祉関連のコスト 12 億 8,900 万円で、総コストの約 23% を占めます。福祉関連のコストでは、普通会計が負担する社会保障関係費が大きなものとなっています。2 番目が産業振興関連のコスト 9 億 8,100 万円、3 番目が環境衛生関連のコスト 8 億 2,200 万円で、21 年度と同順位になっています。

一方、経常収益は、使用料・手数料 1 億 3,700 万円、分担金・負担金・寄附金収益 4,100 万円です。

(1) 性質別行政コストの解説

①人にかかるコスト

人にかかるコストは、10 億 2,700 万円(コスト全体の 18%) で、その内、職員給与等の人件費は 9 億 1,500 万円です。21 年度と比較すると、職員数の減少などにより、人にかかるコストは 9,200 万円(18.2%) の減となっています。

②物にかかるコスト

物にかかるコストは、18 億 5,500 万円(コスト全体の 33%) です。内訳は、物件費が 7 億 7,400 万円、公共施設などの維持補修費が 1 億 100 万円、減価償却費が 9 億 8,000 万円です。

③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、27 億 2,000 万円(コスト全体の 48%) で、21 年度と比較して 1 億 3,400 万円(4.7%) の減となっています。これは主に定額給付金に係る費用が減ったことにより、補助金等が大幅に減少したためです。

一方、障がい者・高齢者扶助費、福祉医療給付、子ども手当などの社会保障給付は伸びが顕著となっています。少子高齢化が進む中、社会保障関係費は今後も増加していくことが予想され、将来の財政を圧迫する大きな要因になりうると考えられます。町の高齢化率も上昇しており、今後も社会保障関係費が大幅に伸びていくことが懸念されます。

④その他のコスト

その他の行政コストには、地方債の利子償還分や不能欠損額などを計上しています。

(2) 目的別行政コストの解説

飯綱町の行政コスト計算書を行政目的別に見ると、22 年度と 21 年度を比較して、ほとんどの行政目的が減少している中で、福祉関連と生活インフラ・国土保全関連が増加しており、特に福祉関連は 1 億 1,700 万円、10% の増加となっています。

(3) 経常収益の解説

使用料・手数料などが計上されます。全体として1億8千万円程度であり、コストに対する割合としてはそれほど多くはありません。なお、税金は経常収益には含まれません。

(4) 行政コスト計算書の分析

① 受益者負担の割合

飯綱町の受益者負担の割合は3.1%です。この比率の平均的な値は、2~8%とされています。

② 一人当たりの行政コスト計算書

【性質別】				【目的別】			
	21年度	22年度	増減		21年度	22年度	増減
経常行政コスト	466	457	-9	経常行政コスト	466	457	-9
人にかかるコスト	89	82	-7	生活インフラ・国土保全	53	60	7
物にかかるコスト	143	149	6	教育	56	56	0
移転支出的なコスト	226	219	-7	福祉	93	104	11
その他のコスト	8	7	-1	環境衛生	69	66	-3
				産業振興	86	79	-7
				消防	28	27	-1
				総務	68	53	-15
				議会	5	5	0
				支払利息	7	7	0
				回収不能見込計上額	1	0	-1
				その他	0	0	0
経常収益	14	14	0	経常収益	14	14	0
使用料・手数料等	14	14	0	使用料・手数料等	14	14	0
(差引)純経常行政コスト	452	443	-9	(差引)純経常行政コスト	452	443	-9

◆ 住民一人当たり行政コスト計算書の概要 ◆

平成22年度の一年間の経常行政コストは住民一人当たり45万7千円、経常収益は住民一人当たり1万4千円となっています。

行政コストを性質別にみると、移転支出的なコストが最も多く住民一人当たり21万9千円です。これは他会計等への支出額が多いためです。また、目的別にみると、福祉関連が最も多く住民一人当たり10万4千円になっています。

6. 純資産変動計算書の解説

【用語の解説】

純経常行政コスト…行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト

一般財源（地方税）…町独自の財源である町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税

一般財源（地方交付税）…国から交付される地方交付税

一般財源（その他行政コスト充当財源）…地方譲与税、地方消費税交付金、諸収入 等

補助金等受入…国庫支出金、県支出金などの補助金等受入額

臨時損益…行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益（災害復旧事業費等）

資産評価替えによる変動額…有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価損益

純資産変動計算書【2期比較】

平成 21 年度と平成 22 年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

（単位：千円）

項 目	21年度	22年度	増 減
期首純資産残高	18,462,196	19,416,716	954,520
純経常行政コスト	-5,702,377	-5,508,255	194,122
一般財源			
地方税	1,164,244	1,104,669	-59,575
地方交付税	3,076,956	3,310,916	233,960
その他行政コスト充当財源	435,724	416,736	-18,988
補助金等受入	2,046,693	1,404,145	-642,548
臨時損益	-66,720	-69,845	-3,125
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	19,416,716	20,075,082	658,366

◆純資産変動計算書の概要◆

平成 22 年度の飯綱町の期首純資産残高は 194 億 1,700 万円、期末純資産残高は 200 億 7,500 万円であり、純資産が 6 億 5,800 万円増加しました。55 億 800 万円のコストに対して、これを上回る 62 億 3,600 万円の税収や地方交付税収入等があったためです。純資産残高が増加したことは、22 年度の税収等（税収、地方交付税など）で当該年度の行政コストを賄ってなお余りが生じ、将来世代への財産の蓄積が進んだことを示しています。

なお、21 年度の臨時損益のうち、約 2,200 万円は、飯綱リゾート開発株式会社に対する損失補償額の当該年度発生額です。

(1) 純資産変動計算書の分析

①行政コスト対税込等比率

税込等のうち、資産形成の伴わない純経常行政コストが占める割合を見るもので、この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

飯綱町の行政コスト対税込等比率は 85.8%です。平均的な値は、90～110%の間とされており、飯綱町は資産形成の余裕度が比較的高いと言えます。

7. 資金収支計算書の解説

【用語の解説】

【経常的収支の部】

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

他会計等への事務費等充当財源繰出支出…公営企業等に対する事務費・運転資金繰出など

国県補助金等（収入）…経常的な支出に充当された国県補助金等の収入額

地方債発行額（収入）…臨時財政対策債など、経常的な支出に充当された地方債の発行額

【公共資産整備収支の部】

道路、学校など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

公共資産整備支出…町の公共資産の整備のための支出額

公共資産整備補助金等支出…町以外の公共資産の整備のために町が負担した支出額

他会計等への建設費充当財源繰出支出…公営企業等に対する建設費繰出

国県補助金等（収入）…公共資産整備のための支出に充当された国県補助金等の収入額

地方債発行額（収入）…公共資産整備のための支出に充当された地方債の発行額

【投資・財務的収支の部】

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

他会計等への公債費充当財源繰出支出…公営企業等に対する公債費繰出

地方債償還額（支出）…地方債の償還のための支出額

地方債発行額（収入）…積立金のために発行された合併特例債の発行額など、投資・財務的な支出に充当された地方債の発行額

資金収支計算書【2期比較】

平成21年度と平成22年度の資金収支計算書は次のとおりです。

(単位:千円)

項目	21年度	22年度	増減
経常的収支額	2,209,591	2,314,253	104,662
人件費	1,085,414	1,070,983	-14,431
物件費	717,012	773,667	56,655
社会保障給付	383,922	499,915	115,993
補助金等	1,023,893	783,285	-240,608
支払利息	89,328	84,526	-4,802
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	531,703	603,315	71,612
その他支出	163,429	166,875	3,446
支出合計	3,994,701	3,982,566	-12,135
地方税	1,156,328	1,103,853	-52,475
地方交付税	3,076,956	3,310,916	233,960
国県補助金等	1,032,208	930,204	-102,004
使用料・手数料	135,213	110,271	-24,942
分担金・負担金・寄附金	29,861	37,301	7,440
諸収入	102,906	94,962	-7,944
地方債発行額	349,200	452,400	103,200
基金取崩額	0	0	0
その他収入	321,620	256,912	-64,708
収入合計	6,204,292	6,296,819	92,527
公共資産整備収支額	-668,748	-471,278	197,470
公共資産整備支出	1,817,168	1,567,899	-249,269
公共資産整備補助金等支出	65,349	13,190	-52,159
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,180	131,446	78,266
支出合計	1,935,697	1,712,535	-223,162
国県補助金等	1,014,485	473,941	-540,544
地方債発行額	243,600	512,200	268,600
基金取崩額	803	227,700	226,897
その他収入	8,061	27,416	19,355
収入合計	1,266,949	1,241,257	-25,692
投資・財務的収支額	-1,552,466	-1,735,131	-182,665
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	26,000	5,000	-21,000
基金積立金	226,885	597,892	371,007
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	796,533	688,423	-108,110
地方債償還額	609,397	561,370	-48,027
長期未払金支払支出	104,750	108,873	4,123
その他支出	0	0	0
支出合計	1,763,565	1,961,558	197,993
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	33	80	47
基金取崩額	86,643	50,000	-36,643
地方債発行額	95,000	95,000	0
公共資産等売却収入	16,481	13,924	-2,557
その他収入	12,942	67,423	54,481
収入合計	211,099	226,427	15,328
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	-11,623	107,844	119,467
期首歳計現金残高	373,578	361,955	-11,623
期末歳計現金残高	361,955	469,799	107,844

◆資金収支計算書の概要◆

平成 22 年度の資金収支計算書によると、経常的収支額は 23 億 1,400 万円、公共資産整備収支額は △4 億 7,100 万円、投資・財務的収支額は △17 億 3,500 万円で、その結果、歳計現金が 1 億 800 万円増加しました。

【公共資産整備収支の部】と【投資・財務的収支の部】は収支差額がマイナスとなっていますが、これは公共資産や基金等への投資が進んだこと、または債務の償還が進んだことを意味します。収支差額がマイナスだからといって財政が悪化しているというわけではありません。資金の流れに着目すると、経常的収支の黒字額で、公共資産整備収支と投資・財務的収支のマイナスを埋めています。

（１）資金収支計算書の解説

①経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は 39 億 8,300 万円で、その内、人件費は 10 億 7,100 万円となっています。21 年度と比較すると、社会保障給付は 1 億 1,600 万円増加していますが、人件費が 1,400 万円、補助金等が 2 億 4,100 万円減少していることから、全体で 1,200 万円（0.3%）の減になっています。

また、収入合計は、21 年度と比較して 9,300 万円（1.5%）増加し、62 億 9,700 万円となっています。地方税が減少し、地方交付税、地方債発行額が増加しており、地方交付税が収入の半分以上を占めていることから、依存財源に頼る歳入構造となっていることがうかがえます。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は 17 億 1,300 万円で、21 年度と比較して 2 億 2,300 万円（11.5%）の減となっています。これは地域活性化事業などが減ったことにより、公共資産整備支出が減少したためです。

また、収入合計は、地方債発行額や基金取崩額が増加した一方、地域活性化交付金が減ったことなどにより、国県補助金等が大幅に減少したことから、21 年度と比較して 2,600 万円（2.0%）の減となっています。

③投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は 19 億 6,200 万円で、他会計等への公債費充当財源繰出支出が 1 億 800 万円減少し、基金積立金が 3 億 7,100 万円（163.5%）増加したことから、21 年度と比較して 1 億 9,800 万円（11.2%）の増となっています。

また、収入合計は、21 年度と比較して 1,500 万円（7.3%）増加し、2 億 2,600 万円となっています。

（２）資金収支計算書の分析

①歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

飯綱町の歳入額対資産比率は 3.5 年です。平均的な値は、3.0～7.0 年の間とされています。

②地方債の償還可能年数

地方債償還可能年数は、地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、町の債務返済能力を測るものです。値が小さいほど、短期間で債務を償還できる能力があることを表します。地方債償還可能年数は、地方債が少ないほど、また、返済原資が多いほど小さくなります。

飯綱町の地方債の償還可能年数は3.3年です。平均的な値は、3～9年とされています。

なお、この償還年限は理論上の指標であり実際の償還年数とは異なる値です。

資 料 編

1. 普通会計財務書類4表

【平成22年度】

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

【平成21年度】

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2. 普通会計附属明細書

- (1) 有形固定資産明細表
- (2) 主な施設の状況 ≪整備中≫
- (3) 売却可能資産明細表
- (4) 投資及び出資金明細表
- (5) 貸付金明細表
- (6) 基金等明細表
- (7) 長期延滞債権明細表
- (8) 未収金明細表
- (9) 債務負担行為明細表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,560,115
①生活インフラ・国土保全	8,673,302	(2) 長期未払金	
②教育	8,161,332	①物件の購入等	259,188
③福祉	1,172,323	②債務保証又は損失補償	289,751
④環境衛生	122,112	③その他	0
⑤産業振興	3,630,537	長期未払金計	548,939
⑥消防	622,790	(3) 退職手当引当金	1,421,190
⑦総務	1,288,228	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	23,670,624	固定負債合計	7,530,244
(2) 売却可能資産	128		
公共資産合計	23,670,752		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	500,113
①投資及び出資金	467,771	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 64,400	(3) 未払金	106,649
投資及び出資金計	403,371	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	84,431	(5) 賞与引当金	60,378
(3) 基金等		流動負債合計	667,140
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,285,429	負債合計	8,197,384
③土地開発基金	145,120		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	565,558		
基金等計	1,996,107		
(4) 長期延滞債権	70,761		
(5) 回収不能見込額	△ 21,807		
投資等合計	2,532,863		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,348,856		
②減債基金	236,869		
③歳計現金	469,799		
現金預金計	2,055,524		
(2) 未収金			
①地方税	16,484		
②その他	1,070		
③回収不能見込額	△ 4,227		
未収金計	13,327		
流動資産合計	2,068,851		
資 産 合 計	28,272,466		
		純 資 産 合 計	20,075,082
		負債・純資産合計	28,272,466

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	687,382	千円
②教育	83,402	千円
③福祉	2,457	千円
④環境衛生	18,129	千円
⑤産業振興	1,508,008	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	18,563	千円
計	2,317,941	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	363,388	千円
②地方債	334,232	千円
③一般財源等	1,620,321	千円
計	2,317,941	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	489,933	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,831,315千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,626,436	千円	
【内訳】 普通会計地方債残高	6,062,418	千円	6,062,418
債務負担行為支出予定額	655,588	千円	0
公営事業地方債負担見込額	9,557,731	千円	9,557,731
一部事務組合等地方債負担見込額	102,443	千円	102,443
退職手当負担見込額	1,101,726	千円	1,101,726
第三セクター等債務負担見込額	146,530	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	146,530
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	13,562,428	千円	
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	2,789,216	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	329,738	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	10,443,474	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,064,008	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は4,180,155千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,165,323千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	915,223	16.1%	58,690	171,685	153,104	84,409	83,610	6,853	300,010	56,862			0
	(2)退職手当引当金繰入等	51,618	0.9%	3,395	10,257	10,106	5,749	4,583	0	16,579	949			0
	(3)賞与引当金繰入額	60,378	1.1%	3,259	11,610	10,355	5,703	4,786	464	20,339	3,862			0
	小 計	1,027,219	18.1%	65,344	193,552	173,565	95,861	92,979	7,317	336,928	61,673			0
2	(1)物件費	773,667	13.6%	29,279	267,544	93,603	80,002	79,338	21,185	200,362	2,354			0
	(2)維持補修費	101,057	1.8%	100,909	0	0	148	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	980,450	17.2%	256,550	198,067	83,382	11,244	346,016	52,229	32,962				0
	小 計	1,855,174	32.6%	386,738	465,611	176,985	91,394	425,354	73,414	233,324	2,354			0
3	(1)社会保障給付	499,915	8.8%		5,076	493,882	957							0
	(2)補助金等	783,285	13.8%	3,671	32,022	63,238	214,973	126,260	252,061	86,124	395	4,541		0
	(3)他会計等への支出額	1,423,184	25.0%	290,519	0	381,812	418,030	332,823	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	13,190	0.2%	4,171	0	0	352	3,150	0	5,517				0
	小 計	2,719,574	47.8%	298,361	37,098	938,932	634,312	462,233	252,061	91,641	395	4,541		0
4	(1)支払利息	84,526	1.5%									84,526		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 183	0.0%										△ 183	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	84,343	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	84,526	△ 183	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,686,310		750,443	696,261	1,289,482	821,567	980,566	332,792	661,893	64,422	89,067	△ 183	0
(構 成 比 率)				13.2%	12.2%	22.7%	14.4%	17.2%	5.9%	11.6%	1.1%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	137,369		23,951	4,190	63,274	28,540	1,105	0	6,880	0	0	0	0	9,429
2	分担金・負担金・寄附金	c	40,686		772	1,000	4,445	10,468	1,062	0	18,831	0	0		0	4,108
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	178,055		24,723	5,190	67,719	39,008	2,167	0	25,711	0	0		0	13,537
d/a			3.13%		3.3%	0.7%	5.3%	4.7%	0.2%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d			5,508,255		725,720	691,071	1,221,763	782,559	978,399	332,792	636,182	64,422	89,067	△ 183	0	△ 13,537

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	19,416,716	3,761,689	18,566,951	△ 2,911,924	0
純経常行政コスト	△ 5,508,255			△ 5,508,255	
一般財源					
地方税	1,104,669			1,104,669	
地方交付税	3,310,916			3,310,916	
その他行政コスト充当財源	416,736			416,736	
補助金等受入	1,404,145	464,201		939,944	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 65,818			△ 65,818	
公共資産除売却損益	527			527	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 4,554			△ 4,554	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			591,793	△ 591,793	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,397	13,397	0
貸付金・出資金等への財源投入			71,566	△ 71,566	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 238,055	238,055	0
減価償却による財源増		△ 201,707	△ 778,743	980,450	0
地方債償還等に伴う財源振替			427,383	△ 427,383	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	20,075,082	4,024,183	18,627,498	△ 2,576,599	0

資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,070,983
物件費	773,667
社会保障給付	499,915
補助金等	783,285
支払利息	84,526
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	603,315
その他支出	166,875
支出合計	3,982,566
地方税	1,103,853
地方交付税	3,310,916
国県補助金等	930,204
使用料・手数料	110,271
分担金・負担金・寄附金	37,301
諸収入	94,962
地方債発行額	452,400
基金取崩額	0
その他収入	256,912
収入合計	6,296,819
経常的収支額	2,314,253

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,567,899
公共資産整備補助金等支出	13,190
他会計等への建設費充当財源繰出支出	131,446
支出合計	1,712,535
国県補助金等	473,941
地方債発行額	512,200
基金取崩額	227,700
その他収入	27,416
収入合計	1,241,257
公共資産整備収支額	△ 471,278

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	597,892
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	688,423
地方債償還額	561,370
長期未払金支払支出	108,873
その他支出	0
支出合計	1,961,558
国県補助金等	0
貸付金回収額	80
基金取崩額	50,000
地方債発行額	95,000
公共資産等売却収入	13,924
その他収入	67,423
収入合計	226,427
投資・財務的収支額	△ 1,735,131

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	107,844
期首歳計現金残高	361,955
期末歳計現金残高	469,799

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,764,503 千円
地方債発行額	△	1,059,600
財政調整基金等取崩額	△	50,000
支出総額	△	7,656,659
地方債元利償還額		640,746
財政調整基金等積立額		450,000
基礎的財政収支		88,990 千円

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,886,325
①生活インフラ・国土保全	8,768,301	(2) 長期未払金	
②教育	7,206,037	①物件の購入等	284,453
③福祉	1,205,745	②債務保証又は損失補償	354,548
④環境衛生	132,884	③その他	0
⑤産業振興	3,934,771	長期未払金計	639,001
⑥消防	583,453	(3) 退職手当引当金	1,476,033
⑦総務	1,241,215	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	23,072,406	固定負債合計	7,001,359
(2) 売却可能資産	13,397		
公共資産合計	23,085,803		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	675,673
①投資及び出資金	467,771	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 64,400	(3) 未払金	110,008
投資及び出資金計	403,371	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	79,775	(5) 賞与引当金	66,441
(3) 基金等		流動負債合計	852,122
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,365,237	負債合計	7,853,481
③土地開発基金	145,120		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	582,700		
基金等計	2,093,057		
(4) 長期延滞債権	70,667		
(5) 回収不能見込額	△ 25,376		
投資等合計	2,621,494		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,098,856		
②減債基金	86,869		
③歳計現金	361,955		
現金預金計	1,547,680		
(2) 未収金			
①地方税	20,345		
②その他	1,118		
③回収不能見込額	△ 6,243		
未収金計	15,220		
流動資産合計	1,562,900		
資 産 合 計	27,270,197		
		純 資 産 合 計	19,416,716
		負債・純資産合計	27,270,197

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	705,077	千円
②教育	85,689	千円
③福祉	2,724	千円
④環境衛生	20,449	千円
⑤産業振興	1,677,402	千円
⑥消防	1,009	千円
⑦総務	13,961	千円
計	2,506,311	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	409,348	千円
②地方債	348,142	千円
③一般財源等	1,748,821	千円
計	2,506,311	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,345,022	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,277,560千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,506,000	千円	
〔内訳〕 普通会計地方債残高	5,566,378	千円	5,566,378
債務負担行為支出予定額	749,009	千円	0
公営事業地方債負担見込額	9,792,208	千円	9,792,208
一部事務組合等地方債負担見込額	174,799	千円	174,799
退職手当負担見込額	1,060,990	千円	1,060,990
第三セクター等債務負担見込額	162,616	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	162,616
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	12,896,432	千円	
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,533,451	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	159,942	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	10,203,039	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,609,568	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は4,154,952千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,184,873千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	928,603	15.8%	66,343	170,530	147,508	82,663	84,910	7,413	310,208	59,028			0
	(2)退職手当引当金繰入等	124,127	2.1%	9,061	25,279	23,369	13,324	11,375	0	39,428	2,292			0
	(3)賞与引当金繰入額	66,441	1.1%	3,947	12,455	11,132	6,040	5,374	508	22,577	4,407			0
	小 計	1,119,171	19.0%	79,351	208,264	182,010	102,027	101,659	7,921	372,213	65,727			0
2	(1)物件費	717,012	12.2%	17,762	285,231	85,849	74,667	72,212	15,560	163,696	2,035			0
	(2)維持補修費	118,646	2.0%	116,756	332	0	1,558	0	0	0	0			0
	(3)減価償却費	962,699	16.4%	250,806	171,394	83,650	10,807	356,905	57,441	31,696				0
	小 計	1,798,357	30.6%	385,324	456,957	169,499	87,032	429,117	73,001	195,392	2,035			0
3	(1)社会保障給付	383,922	6.5%		3,795	378,847	1,280							0
	(2)補助金等	1,022,713	17.4%	4,391	35,331	75,942	212,074	144,628	266,959	281,861	706	821		0
	(3)他会計等への支出額	1,381,416	23.5%	199,200	0	364,535	464,510	353,171	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	65,349	1.1%	2,980	0	1,557	0	48,802	0	12,010				0
	小 計	2,853,400	48.5%	206,571	39,126	820,881	677,864	546,601	266,959	293,871	706	821		0
4	(1)支払利息	89,328	1.5%									89,328		0
	(2)回収不能見込計上額	17,322	0.3%										17,322	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	106,650	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	89,328	17,322	0
経 常 行 政 コ ス ト a		5,877,578		671,246	704,347	1,172,390	866,923	1,077,377	347,881	861,476	68,468	90,149	17,322	0
(構 成 比 率)				11.4%	12.0%	19.9%	14.7%	18.3%	5.9%	14.7%	1.2%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	135,535		4,069	4,659	63,519	25,491	1,448	0	7,406	0	0		0	28,943
2 分担金・負担金・寄附金 c	39,666		2,412	0	3,939	10,731	5,314	319	12,182	0	0		0	4,769
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	175,201		6,481	4,659	67,458	36,222	6,762	319	19,588	0	0		0	33,712
d/a	2.98%		1.0%	0.7%	5.8%	4.2%	0.6%	0.1%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,702,377		664,765	699,688	1,104,932	830,701	1,070,615	347,562	841,888	68,468	90,149	17,322	0	△ 33,712

純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,462,196	2,942,994	18,298,330	△ 2,786,731	7,603
純経常行政コスト	△ 5,702,377			△ 5,702,377	
一般財源					
地方税	1,164,244			1,164,244	
地方交付税	3,076,956			3,076,956	
その他行政コスト充当財源	435,724			435,724	
補助金等受入	2,046,693	1,006,539		1,040,154	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 44,783			△ 44,783	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等(損失補償履行確定額)	△ 21,937			△ 21,937	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			581,275	△ 581,275	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,878	16,481	△ 7,603
貸付金・出資金等への財源投入			57,895	△ 57,895	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 25,403	25,403	0
減価償却による財源増		△ 187,844	△ 774,855	962,699	0
地方債償還等に伴う財源振替			438,587	△ 438,587	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	19,416,716	3,761,689	18,566,951	△ 2,911,924	0

資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,085,414
物件費	717,012
社会保障給付	383,922
補助金等	1,023,893
支払利息	89,328
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	531,703
その他支出	163,429
支出合計	3,994,701
地方税	1,156,328
地方交付税	3,076,956
国県補助金等	1,032,208
使用料・手数料	135,213
分担金・負担金・寄附金	29,861
諸収入	102,906
地方債発行額	349,200
基金取崩額	0
その他収入	321,620
収入合計	6,204,292
経常的収支額	2,209,591

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,817,168
公共資産整備補助金等支出	65,349
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,180
支出合計	1,935,697
国県補助金等	1,014,485
地方債発行額	243,600
基金取崩額	803
その他収入	8,061
収入合計	1,266,949
公共資産整備収支額	△ 668,748

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	26,000
基金積立額	226,885
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	796,533
地方債償還額	609,397
長期未払金支払支出	104,750
支出合計	1,763,565
国県補助金等	0
貸付金回収額	33
基金取崩額	86,643
地方債発行額	95,000
公共資産等売却収入	16,481
その他収入	12,942
収入合計	211,099
投資・財務的収支額	△ 1,552,466

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 11,623
期首歳計現金残高	373,578
期末歳計現金残高	361,955

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,682,340	千円
地方債発行額	△	687,800	
財政調整基金等取崩額	△	86,643	
支出総額	△	7,693,963	
地方債元利償還額		694,141	
財政調整基金等積立額		119,000	
基礎的財政収支		27,075	千円

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
				D=B-C			
生活インフラ・国土保全	1,655,030	12,297,647	5,279,375	256,550	7,018,272	8,673,302	0
教育	683,879	11,056,711	3,579,258	198,067	7,477,453	8,161,332	0
福祉	164,281	2,649,539	1,641,497	83,382	1,008,042	1,172,323	0
環境衛生	35,474	303,187	216,549	11,244	86,638	122,112	0
産業振興	843,709	11,915,574	9,128,746	346,016	2,786,828	3,630,537	0
消防	126,549	2,173,659	1,677,418	52,229	496,241	622,790	0
総務	671,233	1,259,475	642,480	32,962	616,995	1,288,228	0
合計	4,180,155	41,655,792	22,165,323	980,450	19,490,469	23,670,624	0

売却可能資産明細表(平成22年度)

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
赤塩字芦久保6292番4	公衆用道路	41	不明	41	41	0
赤塩字柳沢3528-2、3	公衆用道路	20	不明	69	69	0
古町字林畦963-4	公衆用道路	20	不明	18	18	0
合計	—	—	—	128	128	0

(注) 上表は、平成22年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

投資及び出資金明細表（平成22年度）

（時価のないもの）

（単位：千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失計上額 (D<Aで30%以上 下落の場合) (D) - (A)	(参考)財産に関 する調書記載額
飯綱リゾート開発㈱	0	87.0	△ 701,525	0		64,400
水道事業会計	320,000	100.0	4,055,894	4,055,894		320,000
飯綱町土地開発公社	5,000	100.0	40,924	40,924		5,000
飯綱町社会福祉協議会	2,000	100.0	405,473	405,473		2,000
飯綱町ふるさと振興公社	27,500	91.6	23,957	21,945		27,500
長野県信用保証協会	885	0.0	55,379,072	6,645		885
長野県農業信用基金協会	3,680	0.1	10,014,544	5,107		3,680
長野県林業センター	100	0.0	356,982	175		100
長野県緑の基金	1,100	0.2	631,351	1,149		1,100
長野森林組合	3,948	1.1	695,910	7,864		3,948
長野県林業コンサルタント協会	50	0.8	1,370,113	11,413		50
長野県消防協会	388	0.1	384,112	419		388
長野地域ふるさと市町村圏基金	36,560	3.7	1,000,000	36,560		36,560
地方公共団体金融機構	1,900	0.0	69,382,000	7,940		1,900
㈱北信食肉センター	249	0.6	54,048	346		860
信越放送㈱	11	0.0	15,496,000	379		11
合計	403,371	—	—	4,602,233	0	468,382

貸付金明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
一部事務組合・広域連合		
地方独立行政法人		
地方三公社		
第三セクター等		
その他の貸付金	84,431	0
住宅新築資金等貸付金	3,431	0
預託金	81,000	0
合計	84,431	0

（注）上表には、長期延滞債権・未収金に振り替えられた貸付金は含まれていません。

基金等明細表（平成22年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に 関する調書記載額
【流動資産】	1,335,725	250,000	0	0	1,585,725	1,585,725
財政調整基金	1,098,856	250,000			1,348,856	1,348,856
減債基金	236,869				236,869	236,869
【投資等】	1,080,549	350,000	0	565,558	1,996,107	1,430,549
公共施設整備基金	307,983				307,983	307,983
地域福祉基金	8,012	350,000			358,012	358,012
飯綱東高原観光施設 等管理事業基金	633				633	633
ふるさと水と土保全基金	17,109				17,109	17,109
学校建設基金	134,507				134,507	134,507
庁舎建設基金	20,000				20,000	20,000
地域振興基金	300,000				300,000	300,000
ふるさと応援基金	1,477				1,477	1,477
図書充実基金	2,300				2,300	2,300
住民生活に光をそそぐ基金	37,500				37,500	37,500
福井団地終末処理場 管理基金	87,308				87,308	87,308
からまつの丘地区 汚水処理場管理基金	18,600				18,600	18,600
土地開発基金	145,120				145,120	145,120
退職手当組合積立金				565,558	565,558	—

長期延滞債権明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	1,805	0
住宅新築資金等貸付金	1,805	0
【未収金】		
町税等未収金	66,287	21,669
町民税	10,018	841
固定資産税	53,880	20,690
軽自動車税	1,376	138
特別土地保有税	1,013	0
その他の未収金	2,669	138
老人施設入所者等負担金	59	0
保育料	1,896	0
福井団地排水処理使用料	714	138
合 計	70,761	21,807

未収金明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	265	0
住宅新築資金等貸付金	265	0
【未収金】		
町税等未収金	16,484	4,140
町民税	6,858	576
固定資産税	9,161	3,518
軽自動車税	465	46
その他の未収金	805	87
災害復旧費分担金	100	0
保育料	39	0
時間外保育料	1	0
時間外学童保育利用料	12	0
住宅使用料	106	0
保育園バス使用料	4	0
別荘地間伐負担金	93	0
福井団地排水処理使用料	450	87
合計	17,554	4,227

債務負担行為明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
地方三公社				
第三セクター等				
共同発行地方債				
その他の団体	316,411		360,239	
長野県住宅供給公社	316,411			
八十二銀行			114,841	
ながの農業協同組合			245,398	